

第2次伊達市男女共同参画プラン (案)

福島県伊達市

目次

第1章 プラン改定の考え方

1. 改定の趣旨	3
2. 改定のポイント	4
3. 位置づけと期間	6
4. 基本理念	7
5. プランの体系	8

第2章 プランの内容

基本目標Ⅰ 人権の尊重及び男女共同参画社会の実現に向けての意識改革	9
施策の方向1 さまざまな機会における男女平等意識の普及と啓発	12
施策の方向2 家庭・地域における男女共同参画の実践	14
施策の方向3 多様な価値を尊重する社会の実現	15
基本目標Ⅱ 意思決定過程における男女共同参画の拡大	17
施策の方向1 行政における政策・方針決定過程への女性の参画促進	22
施策の方向2 地域・職場・防災組織等における方針決定過程への女性の参画促進	24
施策の方向3 あらゆる分野に参画し責任を担うことのできる女性人材の育成	26
基本目標Ⅲ 男女がともに仕事と生活の調和を図れる環境づくり	28
施策の方向1 安心して働き続けることのできる職場環境づくり	31
施策の方向2 仕事と家庭生活を両立するための支援	33
基本目標Ⅳ 健康で安心して生活できる環境づくり	35
施策の方向1 あらゆる暴力の根絶	39
施策の方向2 生涯にわたる健康の支援	40

第1章 プラン改定の考え方

1. 改定の趣旨

伊達市では、平成 23 年 2 月に「伊達市男女共同参画プラン（第 1 次）」（以下「第 1 次プラン」という。）を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた取組を行ってきました。しかし、平成 27 年 7 月実施の「男女共同参画に関する市民アンケート」（以下、「平成 27 年度市民アンケート」という。）の結果をみると、男性が女性よりも優遇されているという意識は、あらゆる分野において依然として強く、また、家事、子育て、介護等の多くが女性の負担となっているという実態が改めて浮き彫りになり、男女共同参画社会の実現にはまだまだ遠い状態にあるというがわかりました。その理由として、社会における制度や仕組の多くが男性中心のままであるということや、今なお性別による固定的な役割分担意識が根強く残っているということが考えられます。また、全国的な傾向ではありますが、伊達市においても少子高齢化が進展しており、それにより、人口減少、地域経済の規模縮小、後継者不足といった様々な課題が懸念されています。このような状況において、性別ではなく個人の個性や能力を尊重する男女共同参画社会の実現は一層重要なものとなっています。

こうした背景を踏まえ、平成 28 年 4 月 1 日、「伊達市男女共同参画推進条例」（以下「条例」という。）が制定されました。この条例は、これからの伊達市が、市民一人ひとりが輝く活力と希望にあふれるまちとなるためには、全ての人々が性別にとらわれることなく、多様な生き方を認め合い、その個性と能力を発揮して自分らしく生きられる社会を実現することが重要であり、そのためにも市、市民、事業者及び教育関係者がそれぞれの役割について理解を深め、条例に定める 6 つの基本理念にのっとり、協働してその取組を進めていくと定めています。

第 1 次プランは、条例附則において条例第 10 条の規定により策定された基本計画とみなされていますが、①条例制定前に策定されたものであり、かつ、②策定してから既に 5 年以上が経過していることから、この度、プランを改定することとしました。「第 2 次伊達市男女共同参画プラン」（以下「第 2 次プラン」という。）は、条例の定める内容を基本とし、伊達市の現状に即したより具体性ある取組ができるよう第 1 次プランを改定し、新たに策定したものです。

2. 改定のポイント

平成27年度市民アンケートにおける「職場において企画や方針決定の場に女性が少ない理由は何だと思えますか？」という問の回答を見ると、「男性優位の組織になっているから」が29.4%、「男女の役割分担についての社会通念や風習が残っているから」が26.4%、「仕事と家庭を両立できる社会制度が十分でないから」が28.3%となりました。また、「職場での女性の地位向上のためには、どのようなことに努力しなければならないと思えますか？」という問の回答を見ると、「男女ともに育児休暇や介護休暇がとりやすいよう制度の整備・充実を行うこと」が23.6%、「職場において、女性を積極的に活用・登用すること」が19.0%、「職場において、配置や研修で性別による差をつけないこと」16.9%となりました。

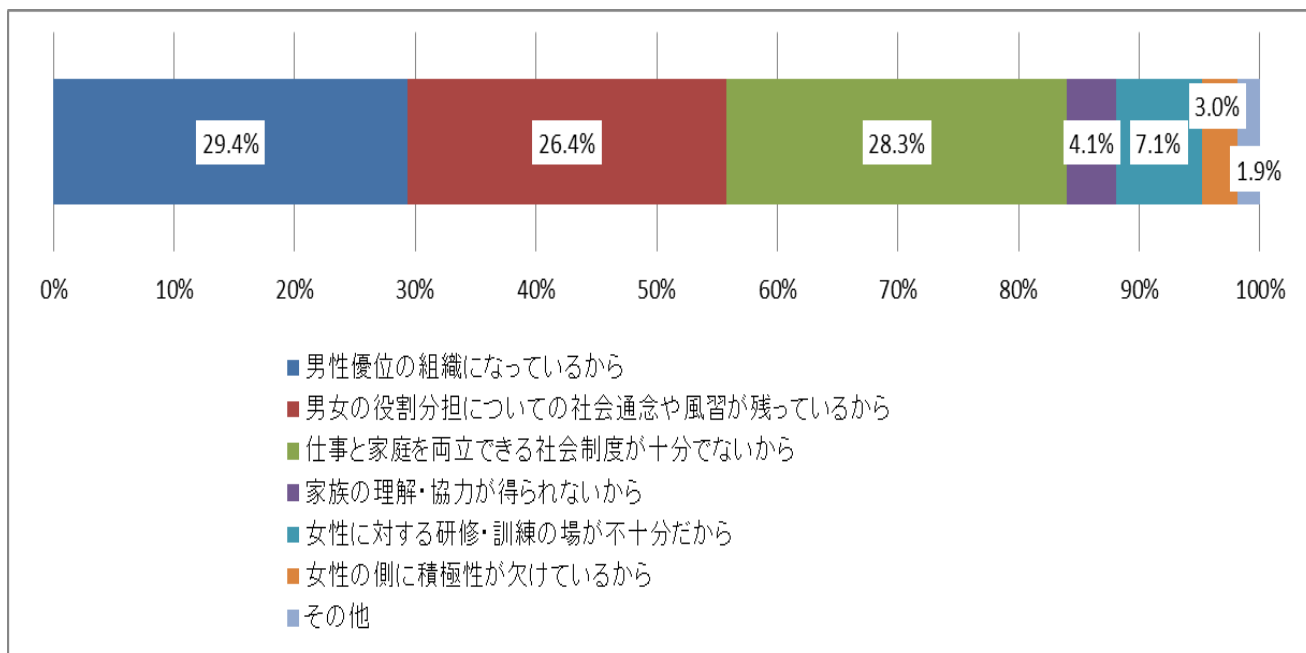
こういった結果を受け止め、第2次プランでは、積極的格差是正措置（ポジティブ・アクション）を推進し、全ての人々が性別にとらわれず、その個性と能力を活かし活躍できるようにするための取組を強化しました。また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図れる職場環境づくりを促す項目を充実させました。

また、東日本大震災及び原発事故における教訓を活かした防災や復興面での取組に加え、性的少数者に配慮し多様な性を認める意識の醸成を図るための取組を盛り込みました。

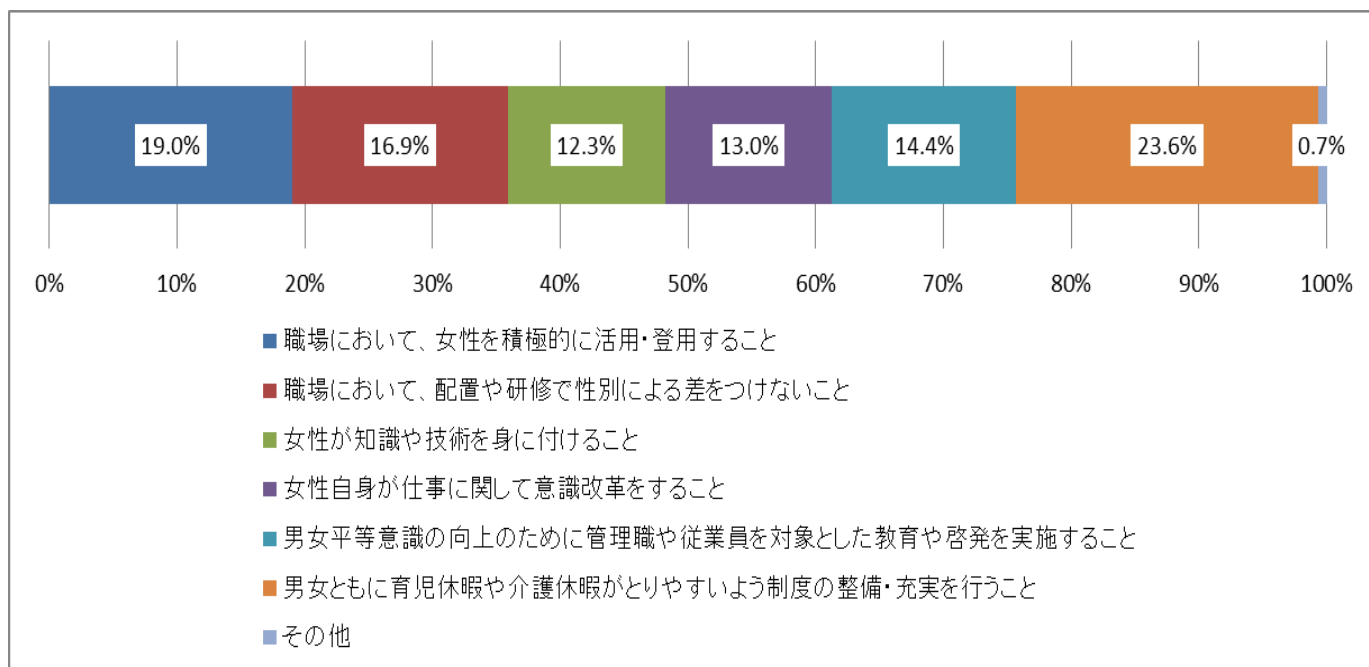
平成27年7月実施の「男女共同参画に関する市民アンケート」について

- ① 期 間：平成27年7月下旬～8月下旬
- ② 対 象：18～69歳、無作為抽出600名
性別、年齢の区分に応じて、旧5町毎に同数抽出。
- ③ 回 答：158名（回答率：26.3%）

「職場において企画や方針決定の場に女性が少ない理由は何だと思えますか？」
 (H27年度市民アンケート回答)



「職場での女性の地位向上のためには、どのようなことに努力しなければならないと思えますか？」 (H27年度市民アンケート回答)



3. 位置づけと期間

第2次プランは、第1次プランを、伊達市の現状を鑑み今後取り組むべき課題に対応させるために改定し、新たに策定したものであり、条例第10条に定める「基本計画」として位置づけられます。

策定にあたっては、国や県の男女共同参画計画を踏まえるとともに、伊達市第2次総合計画（平成27年度～平成34年度）との整合性を図っています。

また、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）の規定に基づき国が策定した基本方針を勘案して策定しており、同法が定める市町村推進計画としての性格を合わせ持ちます。

対象とする期間については、平成30年度から平成34年度までの5か年としています。

「男女共同参画社会」とは

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会。

～男女共同参画社会基本法より～

4. 基本理念

第2次プランは、条例第3条に掲げる6つの基本理念の下に、男女共同参画の推進を図ります。

(1) 個人の人権の尊重

男女が、直接的であるか間接的であるかを問わず性別による差別的扱いを受けることなく、一人ひとりの能力を十分に発揮する機会が確保されるとともに、男女の個人としての人権が尊重されること。

(2) 男女の自由な選択に及ぼす影響への配慮

性別による固定的な役割分担意識に基づく制度や慣行が、男女の活動の自由な選択に影響を及ぼさないよう配慮されること。

(3) 政策・方針決定過程における男女共同参画

男女が、社会の対等な構成員として、市の政策又は職場、学校、地域その他社会のあらゆる分野における方針の立案及び決定の全過程に参画する機会が確保されること。

(4) 家庭生活と地域、職場、学校等の活動との両立

家族を構成する男女が、相互協力と社会支援の下に、家事、子育て、介護等と地域、職場、学校その他の活動とを両立できるよう配慮されること。

(5) 性と生殖に関する健康と権利の尊重

男女が対等な関係の下に、互いの性に関する理解を深め、妊娠、出産その他の健康について自らの意思が尊重されるとともに、生涯にわたる心身の健康が守られること。

(6) 国際的協調

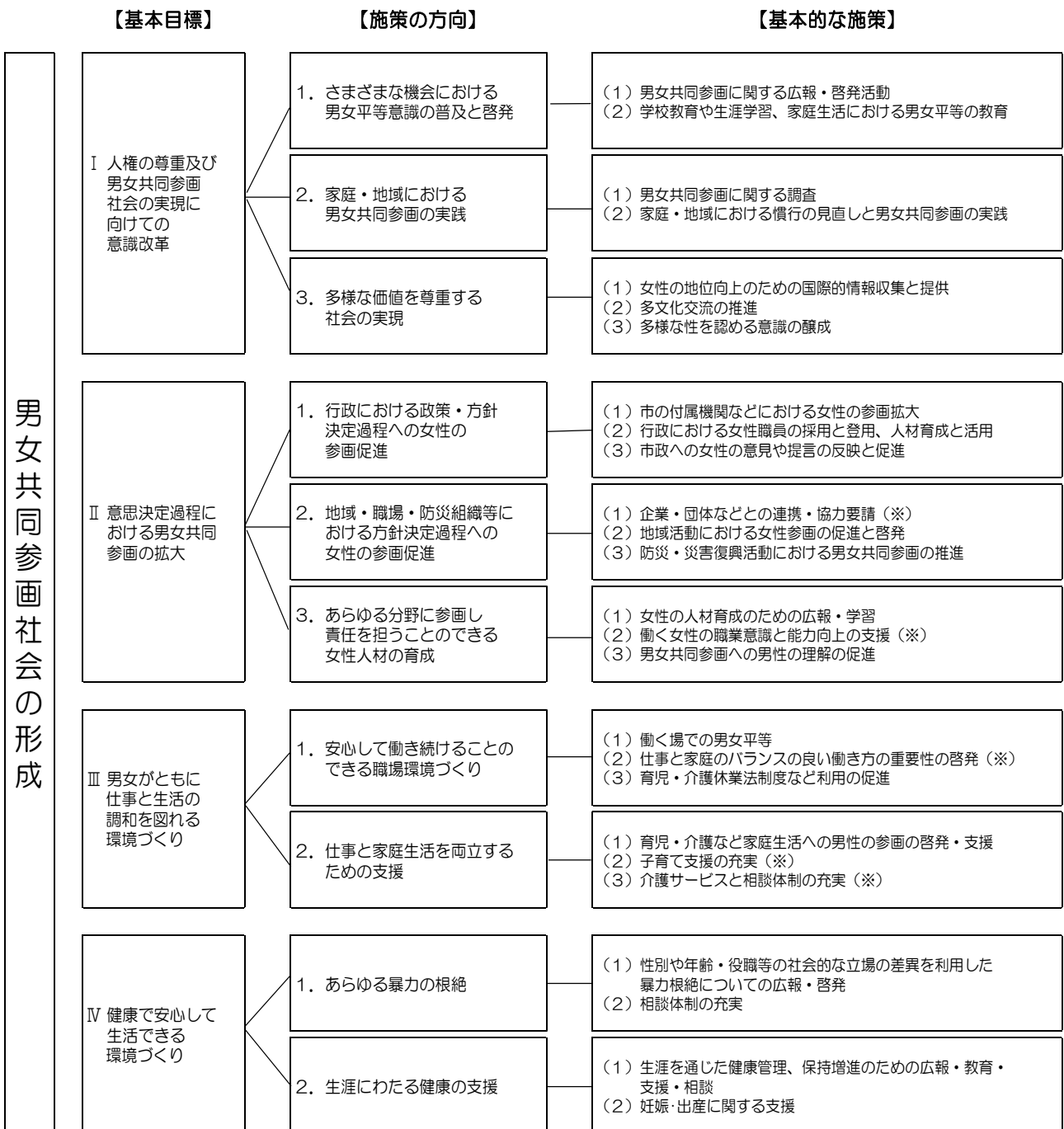
男女共同参画が、国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、国際的協調の下に推進されること。

5. プランの体系

○第2次プランの体系○

基本理念

- (1) 個人の人権の尊重
- (2) 男女の自由な選択に及ぼす影響への配慮
- (3) 政策・方針決定過程における男女共同参画
- (4) 家庭生活と地域、職場、学校等の活動との両立
- (5) 性と生殖に関する健康と権利の尊重
- (6) 国際的協調



※印が付いた施策は、女性活躍推進法が定める市町村推進計画と位置づけます。

第2章 プランの内容

【基本目標Ⅰ】

人権の尊重及び男女共同参画社会の実現に向けての意識改革

全ての人々が性別による差別を受けることなく、互いの性と人権を尊重しあう社会づくり

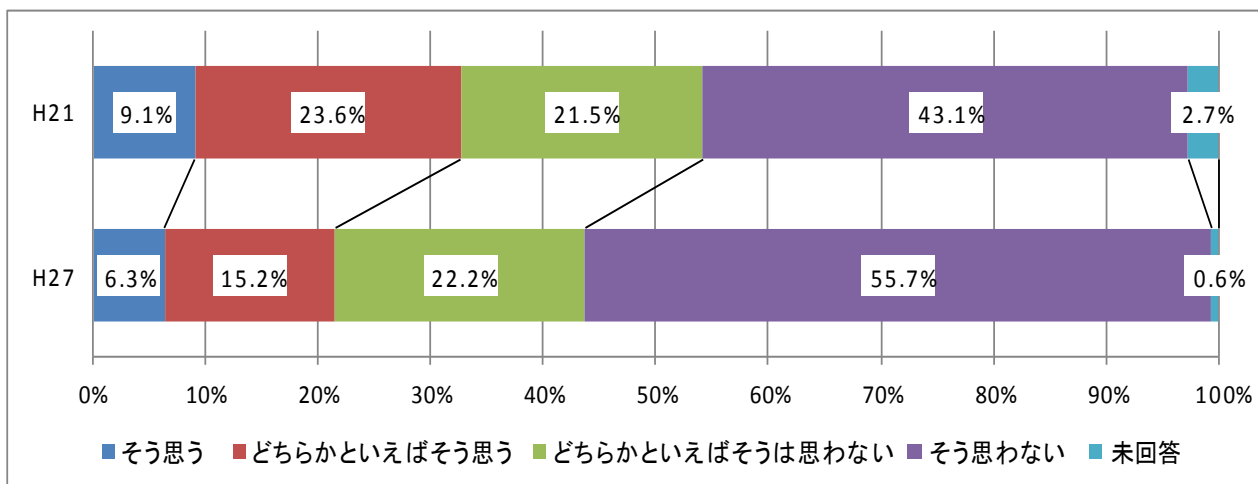
現状と課題

平成27年度市民アンケートの結果では、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」という考え方について、「そうは思わない」と回答した人と「どちらかといえばそうは思わない」と回答した人の合計は77.9%で、前回調査（平成21年11月実施）の64.6%から13.3ポイント増加しました。しかしながら、「各分野における男女平等について」の質問に対して「男女とも平等になっている」と回答した人は、「学校の中」が（46.8%）と最も高いのに対し、「家庭の中」が（32.9%）、「職場の中」が（25.9%）、「地域社会」が（20.9%）、「政治の場」が（11.4%）に留まっており、逆に「男性の方が優遇されている」と回答した人と「どちらかといえば男性が優遇されている」と回答した人の合計は、「政治の場」で（70.2%）、「地域社会」で（57.6%）、「職場の中」で（48.1%）、「家庭の中」で（46.9%）となっており、依然として多くの人々が男性優位の社会であると感じているということがわかります。

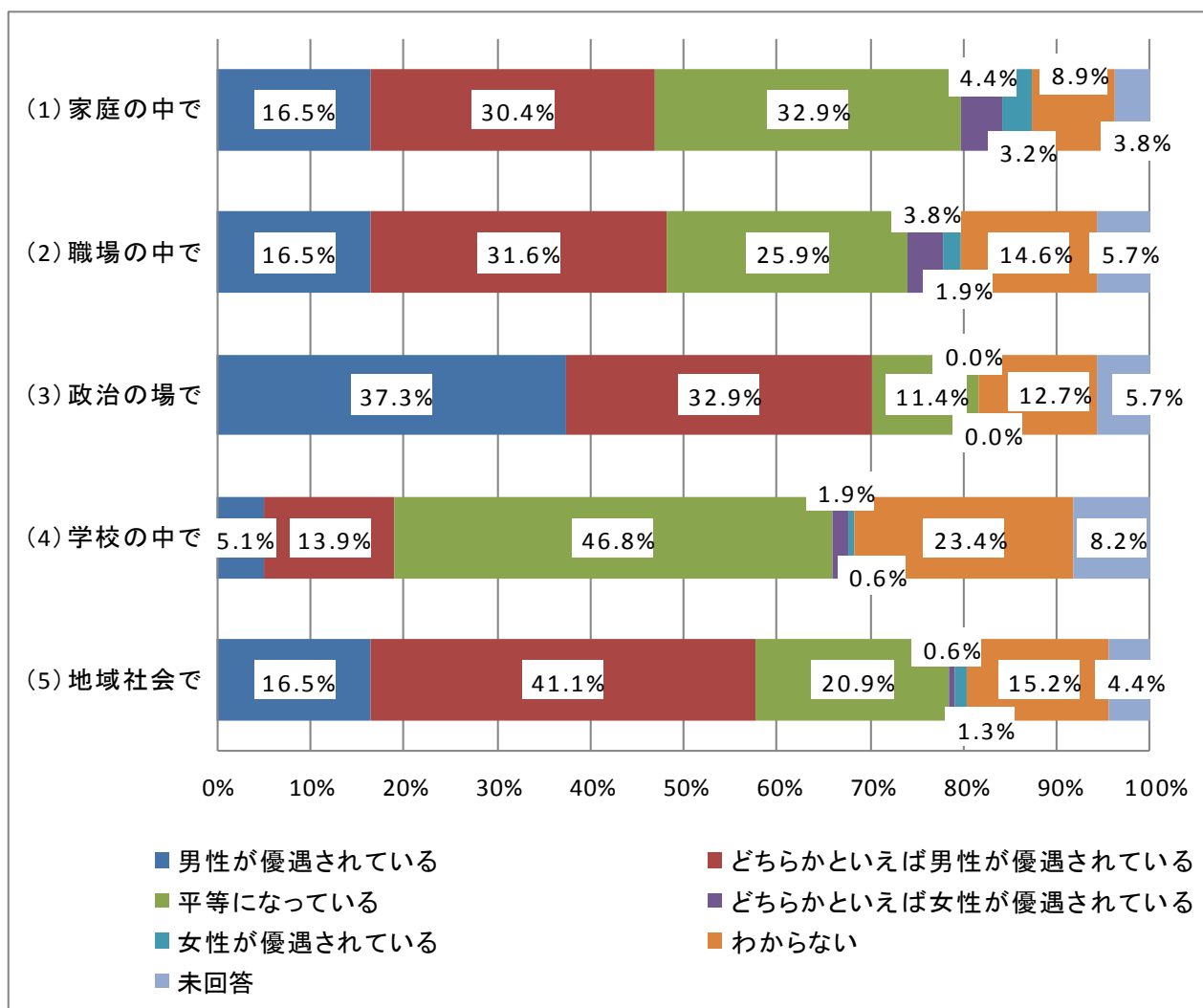
性別による固定的な役割分担意識や偏見・不平等は、個人の可能性や生き方の選択を制限し、自分らしく生きることを妨げる原因となります。生まれ持った性別や性自認、性的指向などに関わりなく、その個性と能力により多様な生き方を選択できるようにするためには、家庭、学校、地域、職場、その他あらゆる分野において男女共同参画に関する教育・学習を進めるとともに、市民に対する広報・啓発活動をより一層推進していく必要があります。

さらに、男女共同参画社会の実現が国際的な共通課題となっている今日において、日本が世界的に見て非常に遅れているという事実を鑑みると、国際的な視点に立って取組を進めることも必要であるといえます。伊達市には17か国からの360人を超える外国人が在住しています。様々な国籍の方と身近に接することが、地域で生活していく中でも日常の光景となってきました。多様な文化を認め合い、相互に理解し合えるような多文化交流を推進する必要があります。

「男性は外で働き、女性は家庭を守るべき」の回答（H21 と H27 の結果比較）



「各分野における男女平等について」の回答（H27 の結果）



【伊達市における在留外国人数（平成 29 年 12 月末日現在）】

国名	人数	国名	人数	国名	人数
中国	142	フィリピン	109	ベトナム	53
韓国	23	タイ	3	米国	9
インドネシア	1	朝鮮	1	ブラジル	6
台湾	3	パキスタン	2	英国	1
カナダ	1	オーストラリア	1	バングラデシュ	2
マレーシア	1	アフガニスタン	5	合計	363

【成果指標】

No	項目	現況値	目標値 (H34 年度)
1	「家庭の中」が男女平等に いると感じる人の割合	32.9% (H27 年度市民アンケート)	50%以上
2	「職場の中」が男女平等に いると感じる人の割合	25.9% (H27 年度市民アンケート)	40%以上
3	「地域社会」が男女平等に いると感じる人の割合	20.9% (H27 年度市民アンケート)	30%以上

「施策の方向1」

さまざまな機会における男女平等意識の普及と啓発

男女共同参画社会の実現を妨げる大きな障がいの一つとなっているのが、人々の意識の中に根強く残る固定的な性別役割分担意識です。「女性はこうあるべき、男性はこうあるべき」という決めつけは、個人の自由な選択や活動を制約するとともに、次世代を担う子どもたちの生き方にも大きな影響を与えることとなります。

男女共同参画社会を実現し、全ての人自分らしく生き生きと生きられるよう、さまざまな機会を利用して男女共同参画の意識の普及と啓発を図ります。

基本的な施策（1）

男女共同参画に関する広報・啓発活動

行政・事業者・市民・NPOなどと連携のもと、さまざまな機会を利用し、男女共同参画の意識の普及と啓発を図ります。

具体的な事業		内容	担当
①	講演会・講座の開催	・男女共同参画や性別役割分担意識の解消などのテーマに基づき講演会や講座を開催します。	市民生活部
②	市職員研修の実施	・男女共同参画について市職員研修を実施します。	総務部 市民生活部
③	刊行物などによる情報発信	・男女共同参画の理解を高めるための情報紙を発行します。 ・市の広報紙やHPにより情報を提供します。 ・市の刊行物などにおいて、男女共同参画の視点に立った表現やイラストの適正化を図ります。	市民生活部 総務部 総務部

基本的な施策（２）

学校教育や生涯学習、家庭生活における男女平等の教育

将来を担う子どもたちが成長する過程で、固定的な性別役割分担意識が形成されることがないように、学校教育や生涯学習などあらゆる場面で、男女共同参画の意識を育てる教育を推進します。

	具体的な事業	内容	担当
①	幼稚園、小・中学校における社会的性差（ジェンダー）にとらわれない男女平等教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育全体を通して、園児・児童・生徒の発達段階に応じ、人権の尊重、男女平等、男女の相互理解、協力の重要性や家庭生活の大切さなど、ジェンダーにとらわれない指導の充実を図ります。 ・小中学生の男女平等意識の醸成・高揚を図り、性別にとらわれない自分らしい生き方ができるよう、関係機関と連携した研修会や出前講座等を実施します。 	教育部 こども部 教育部
②	指導者の研修実施	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校、保育園、幼稚園、認定こども園等の関係職員の男女共同参画に関する研修を実施します。 	教育部 こども部
③	社会教育などにおける講座開催の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点を取り入れた講座を開催します。 ・各種団体、企業などが開催する研修会などに出向き、男女共同参画の浸透を図ります。 	教育部 市民生活部 市民生活部

「施策の方向2」

家庭・地域における男女共同参画の実践

社会全体において男女共同参画の実践を拡大していくためには、日々の生活の拠点となる家庭・地域での男女共同参画の取組を推進していく必要があります。そのために、今現在の状況を把握するとともに、広報、啓発を図ります。

基本的施策（1）

男女共同参画に関する調査

性別役割分担や性差別についての状況を把握するための調査等を実施します。

	具体的な事業	内容	担当
①	情報の収集	・家庭や地域において、男女が置かれている状況を把握するための調査を実施します。	市民生活部

基本的施策（2）

家庭・地域における慣行の見直しと男女共同参画の実践

家庭や地域において、男女がともに育児や地域活動に参画することを推進します。

	具体的な事業	内容	担当
①	広報、啓発の推進	・広報紙などにより、家庭における男女の役割分担の見直しや、ともに家庭生活を担うこと等の啓発を図ります。また、具体的な事例等を紹介しながら、地域における慣習の見直しなどについて啓発を図ります。	総務部 市民生活部

「施策の方向3」

多様な価値を尊重する社会の実現

男女共同参画の視点からも性別、国籍、民族などを問わず多様な文化を認め合い、相互に理解し合うことができるように、多文化交流の推進を図ります。近年、LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー（生物学的な性別と自分が認識している性に違和感を感じる者））などの性自認や性的指向などを理由として困難な状況に置かれている人々についての社会的認識が進みつつあります。

全ての市民がその背景に関わらず等しく尊重され、受容される社会が実現されるよう、多様な文化や価値観に対する理解を促進していきます。

基本的な施策（1）

女性の地位向上のための国際的情報収集と提供

男女共同参画に関する国際的な情報やデータなどの収集・提供をします。

具体的な事業	内容	担当
① 国際的な情報収集と広報	・男女共同参画に関する国際的な情報やデータなどを収集し広報します。	市民生活部 教育部

基本的な施策（2）

多文化交流の推進

外国人との交流の場をつくり、海外派遣を通して外国人との交流を図ります。

具体的な事業	内容	担当
① 外国人との交流支援	・外国人との交流の場をつくります。 海外派遣を通して諸外国との交流を図ります。 ・市内に住み、働く外国人との交流・情報提供、相談体制を整備します。	市民生活部 市民生活部 教育部

基本的な施策（3）

多様な性を認める意識の醸成

性自認や性的指向などを理由として困難な状況に置かれている人々への理解を深めるための教育、啓発を進めます。

	具体的な事業	内容	担当
①	性自認や性的指向などに対する理解の促進	・性自認や性的指向など性に関する固定観念や偏見により困難な状況に置かれている人々の人権が尊重されるよう、理解の促進や啓発を行います。	健康福祉部 教育部 こども部
②	性自認や性的指向などへ配慮した保育・教育の実施	・性自認や性的指向などを理由として差別や排除がされないよう配慮して保育や教育を実施します。	教育部 こども部

【基本目標Ⅱ】

意思決定過程における男女共同参画の拡大

性別に関わりなく全ての人が社会のあらゆる領域における政策・方針決定の場に共同参画できる社会づくり

現状と課題

全ての人々が喜びも責任も分かち合う社会を実現するためには、男女がともに対等な構成員として、社会のあらゆる分野に参画できることが基本となります。国においては、指導的地位に占める女性の割合が、30%になるよう目標を掲げています。女性の力をもっと引き出し、活躍の場を提供することが、活力ある社会を維持するための重要な課題となっています。しかしながら、女性の社会進出は進んでいるものの、政策・方針決定の場への参画はまだ十分とは言えません。

本市の政治や行政の場では平成 29 年 4 月 1 日現在、市議会議員の女性の割合が 4.2%、市の課長級以上の管理職の女性の割合が 15.9%、市の審議会等の女性委員の割合が 17.8%と、女性の割合がまだまだ少ない現状です。

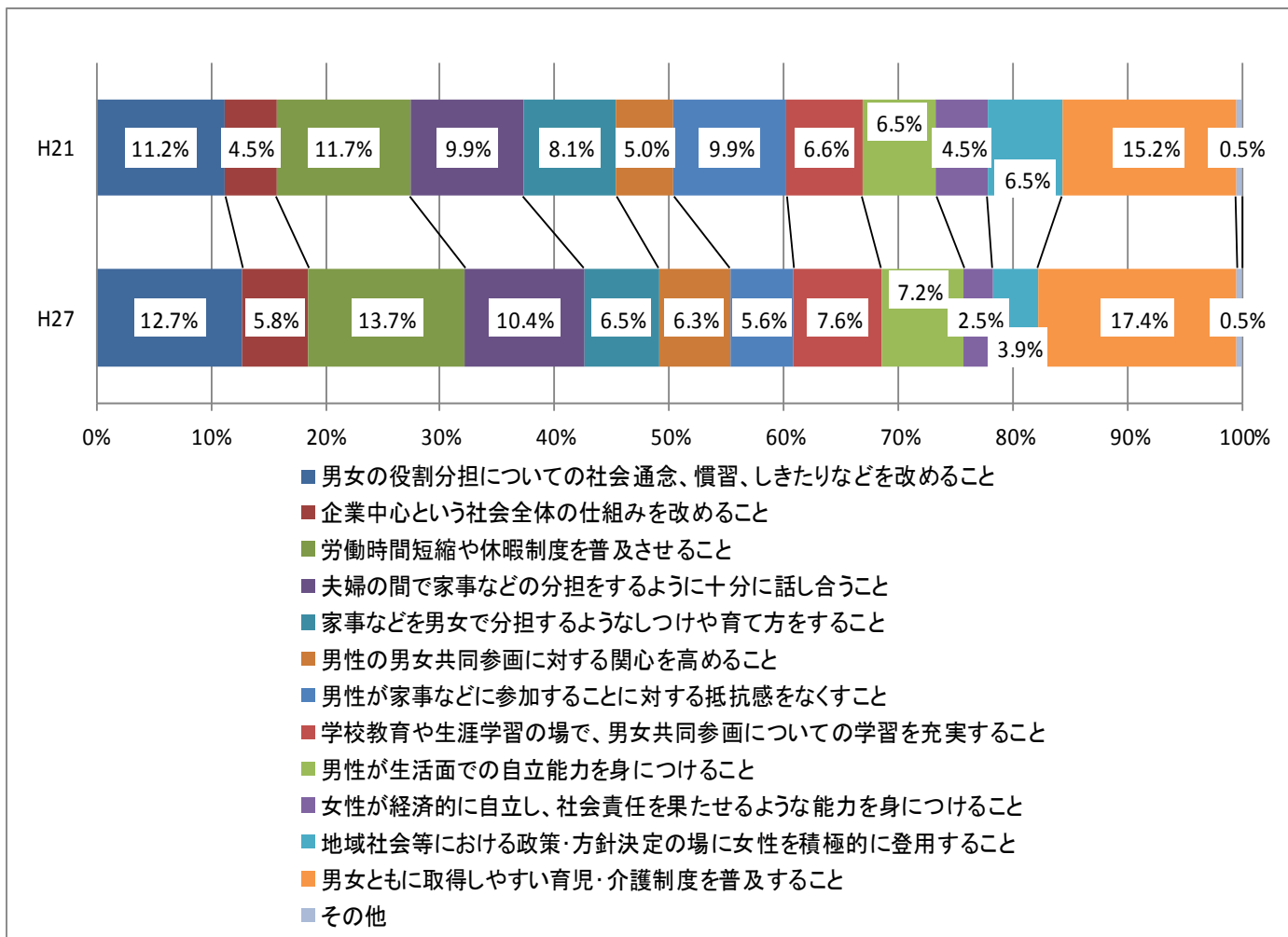
平成 27 年度市民アンケートの結果をしてみると、職場における状況について、「男女とも平等になっている」と回答した人は（25.9%）に留まっており、就業の場においても、女性の職域拡大や企画立案の場への参画促進、管理職への登用などを推進することが必要とされています。また、「今後、男性が女性とともに家事、子育てや教育、介護、地域活動に積極的に参加していくため、どのようなことが必要だと思いますか？」の質問に対して、「男女ともに取得しやすい育児・介護制度を普及すること」と回答した人が（17.4%）でした。

さらに、地域活動の状況をみると、女性の自治会長や町内会長の割合が 1.5%（H29.4.1 現在）と非常に少ないことがわかります。加えて、PTA 活動において、実際には女性の参加が多いにも関わらず、その会長職は男性に占められていることが例に挙げられます。地域の活動において女性がリーダーシップを発揮しているケースは稀ということが出来ます。

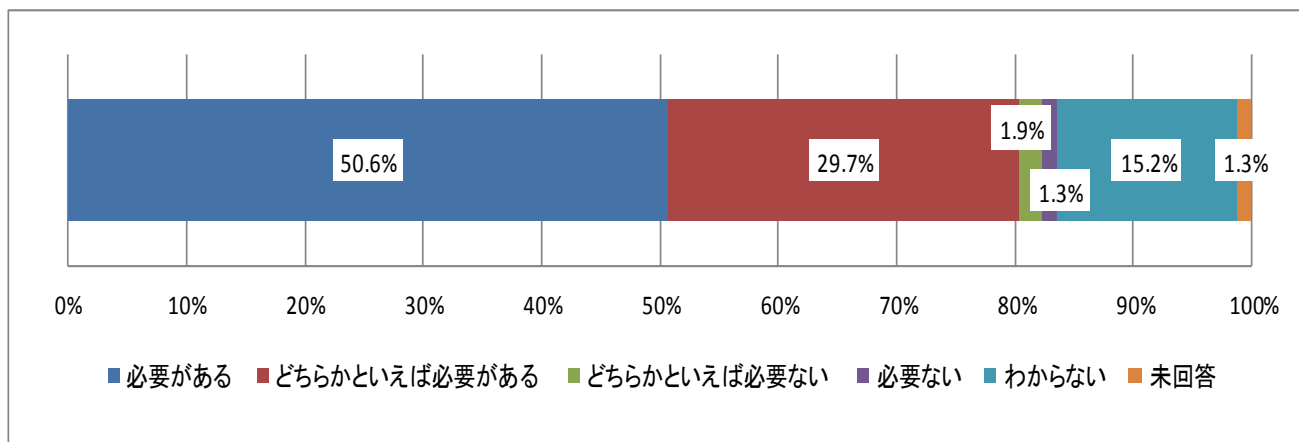
さらに、東日本大震災の教訓を踏まえると、防災分野における活動についても男女双方の参画の下で進められる必要があります。

これらのことから、あらゆる分野において積極的格差是正措置（ポジティブ・アクション）を推進していくことが重要であるということがわかります。本市のこれからのまちづくりのためには、今まで埋もれていた女性の力をいかに引き出していくかという大きな課題への取組が必要とされています。

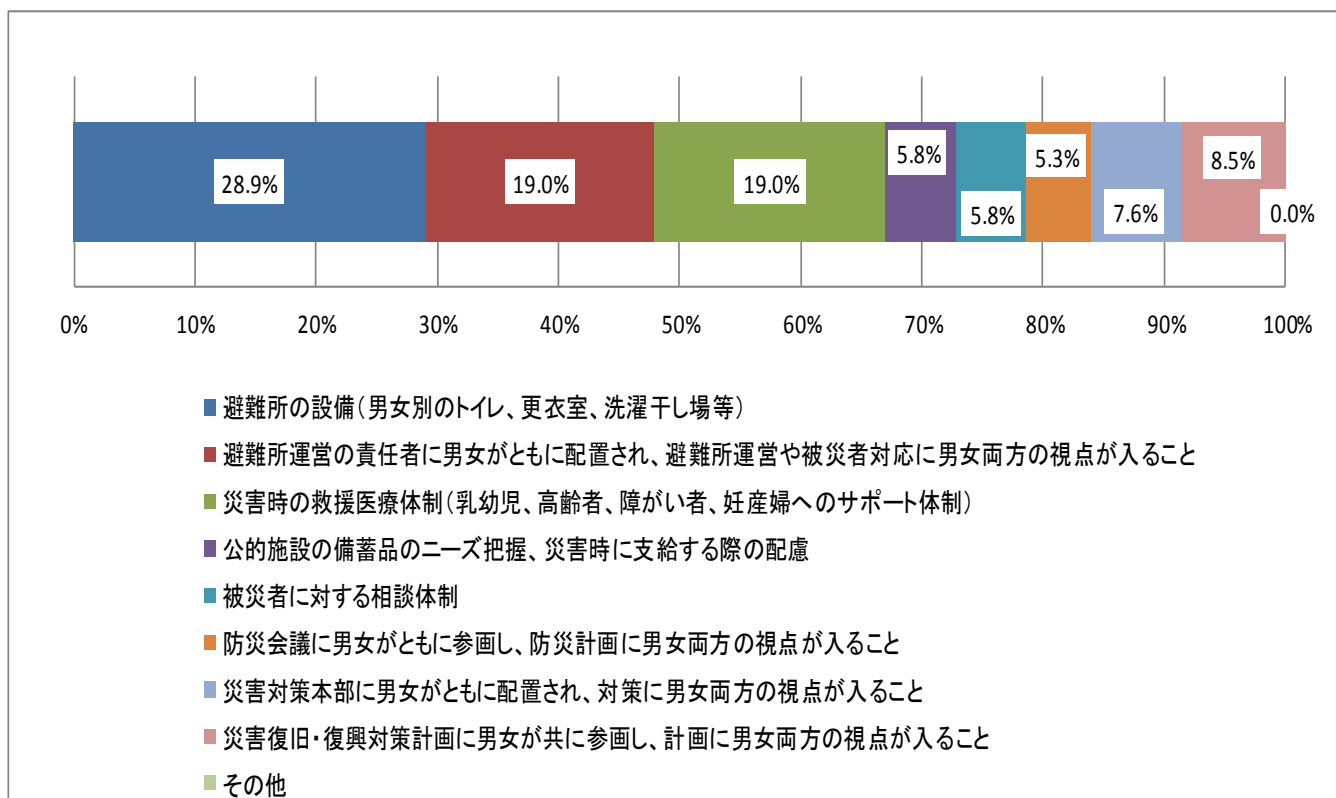
「今後、男性が女性とともに家事、子育てや教育、介護、地域活動に積極的に参加していくため、どのようなことが必要だと思いますか？」の回答
 (H21 と H27 の結果比較)



「防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応が必要だと思いますか？」の回答
(H27 新設)



前問で「必要である」または「どちらかといえば必要がある」と答えられた方にお聞きします。防災・災害復興対策において、性別に配慮した対応が必要なことは何ですか？
(H27 新設)



【市町村における審議会等の女性委員の割合】

平成 29 年 4 月 1 日現在

	附属機関・委員会の数			附属機関・委員会の委員数		
	総数	うち女性委員を含む数	割合 (%)	委員総数	うち女性委員の数	割合 (%)
福島県	1,238	894	72.2	14,258	3,073	21.6
伊達市	31	24	77.4	466	83	17.8

※広域圏で設置している審議会、委員会等を除く。

資料：福島県の男女共同参画推進状況 平成 29 年度版（福島県）

【市町村議会における女性議員の状況】

平成 29 年 4 月 1 日現在

	議員総数 (人)	うち女性議員数 (人)	女性議員の割合 (%)
福島県	885	66	7.5
伊達市	24	1	4.2

資料：福島県の男女共同参画推進状況 平成 29 年度版（福島県）

【女性管理職等の状況（管理職、二役・教育長・議長）】

平成 29 年 4 月 1 日現在

	女性管理職（課長相当職以上）の在職状況		
	管理職総数	うち女性管理職数	女性割合 (%)
福島県	2,096	247	11.8
伊達市	69	11	15.9

資料：福島県の男女共同参画推進状況 平成 29 年度版（福島県）

【町内会長等に占める女性の割合】

平成 29 年 4 月 1 日現在

	名称	総数	うち女性の数	女性割合 (%)
福島県	-	5,931	197	3.3
伊達市	行政推進員	337	5	1.5

資料：福島県の男女共同参画推進状況 平成 29 年度版（福島県）

【PTA 会長に占める女性の割合（市町村立）】

平成 29 年 4 月 1 日現在

	幼稚園			小学校		
	総数	うち 女性の数	女性割合 (%)	総数	うち 女性の数	女性割合 (%)
福島県	142	53	37.3	427	33	7.7
伊達市	8	5	62.5	16	2	12.5

【PTA 会長に占める女性の割合（市町村立）】

	中学校			全体		
	総数	うち 女性の数	女性割合 (%)	総数	うち 女性の数	女性割合 (%)
福島県	208	17	8.2	777	103	13.3
伊達市	6	0	0.0	30	7	23.3

資料：福島県の男女共同参画推進状況 平成 29 年度版（福島県）

【農業委員数】

平成 28 年 10 月 1 日現在

	農業委員実数(人)	男性(人)	女性(人)	女性割合(%)
福島県	1,081	1,027	54	5.0
伊達市	37	35	2	5.4

資料：福島県の男女共同参画推進状況 平成 29 年度版（福島県）

【成果指標】

現況値：平成 29 年 4 月 1 日現在

No	項目	現況値	目標値 (H34 年度)
4	市における審議会等の女性委員の割合	17.8%	30%以上
5	市の課長級以上の管理職の女性の割合	15.9%	20%以上 (※H32 年度)
6	女性の自治会長や町内会長の割合	1.5%	3%以上

※No5 は「伊達市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」(H28 年)より抜粋

「施策の方向1」

行政における政策・方針決定過程への女性の参画促進

男女共同参画社会の形成には、男性と女性が社会の対等な構成員として政策や方針決定の場に参画し、個性と能力を十分に発揮して、ともに責任を担っていくことが重要です。その実現のためには、行政が率先して取組を進めることが大切です。

具体的には、市の附属機関などにおける女性委員の登用率向上を目指すとともに、女性職員の採用、育成、積極的な管理職登用を図っていきます。

基本的な施策（1）

市の附属機関などにおける女性の参画拡大

附属機関など（審議会、委員会など）における女性委員登用割合の目標値を当面20%以上とし、女性の参画を推進します。

具体的な事業		内容	担当
①	女性委員の登用促進	<ul style="list-style-type: none">各課において、審議会、委員会などの委員を選考する際には、積極的に女性の登用を進めます。幅広い分野から女性参画を進めるため推薦団体との調整や公募などにより女性参画を進めます。	全庁 全庁

基本的な施策（２）

行政における女性職員の採用と登用、人材育成と活用

市は自ら率先して、女性職員が能力を発揮しキャリアアップできるよう、各種研修機会の充実を図り、人材の計画的育成に努めます。

具体的な事業		内容	担当
①	市女性職員の採用と能力活用	・市職員の採用にあたっては男女の機会均等の確保に努めます。また、全ての職場で、女性の能力が発揮できるようにします。	総務部
②	市女性職員の能力開発・登用推進	・市女性職員の各種研修機会の充実を図り、女性職員の計画的な能力開発とキャリア形成に努めます。 ・女性職員の登用、特に、女性管理職登用を進めます。	総務部 総務部

基本的な施策（３）

市政への女性の意見や提言の反映と促進

市の政策や方針の意思決定段階において、女性の意見や提言を反映することを推進します。また、市政への積極的な参画を促すため、広報の充実を図ります。

具体的な事業		内容	担当
①	市政への女性の意見の反映	・市政懇談会や市政モニターなどに女性の意見を反映させるよう広報活動を進めます。	総務部
②	広報活動推進事業	・イベントなどを通して、市政への関心を高め、市民の理解を深めます。	全庁

「施策の方向2」

地域・職場・防災組織等における方針決定過程への女性の参画促進

今日、女性は、社会のあらゆる分野においてその構成員としての役割を担っています。多様な価値観に立って組織運営を行い、社会全体を活性化させていくためには、女性の視点や意見をしっかりと反映させることが重要です。そのためにも女性の役職等への積極的な登用について、企業や地域の各種団体に対し積極的に啓発を行います。

また東日本大震災の経験から、家事・育児・介護等の家庭的責任が固定的な性的役割分担意識により、被災時には避難者の支援の負担が特に女性に集中することや、避難所生活において男女のニーズの違いがみられることなどが明らかとなりました。このような緊急時においても、女性や多様な背景を持つ人々の視点や意見がしっかりと反映されるよう、男女共同参画の視点に立った防災・災害復興体制の確立を目指します。

基本的な施策（1）

企業・団体などとの連携・協力要請（女性活躍推進法 市町村推進計画）

企業・団体などと連携し、男女共同参画の視点での活動の見直しや実践などの情報提供、啓発活動を行うとともに協力を要請します。

具体的な事業		内容	担当
①	企業や団体への啓発	・企業や団体に対し、男女共同参画の視点での活動の見直しや実践を啓発し、協力の要請をします。また、実践している団体を紹介します。	市民生活部
②	農村女性の地位向上	・家族経営協定の推進など、農業女性就労者の地位向上を図ります。 ・農業委員会や農業関係団体へ農業に従事する女性の参画を進めるように働きかけます。	産業部 産業部

基本的な施策（２）

地域活動における女性参画の促進と啓発

地域活動における意思決定の場への女性の参画を促進します。

具体的な事業		内容	担当
①	地域における女性参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野における地域活動の意思決定の場への女性の参画を進めます。 町内会、自治会、団体、企業、事業所等に対し、女性の参画を進めるよう要請します。 	全庁 市民生活部

基本的な施策（３）

防災・災害復興活動における男女共同参画の推進

災害時においても男女が互いの人権を尊重し合えるよう、平常時からその基盤づくりを推進します。

具体的な事業		内容	担当
①	男女共同参画の視点を踏まえた防災・災害復興対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域における自主防災組織等の育成を通じて地域防災力の向上を図るとともに、それらの活動において男女共同参画を推進します。 男女共同参画の視点からの災害対応について、参画型・体験型の学習機会を提供して、性別や年齢、国籍等に関わらず、住民が自主的に考える学習機会を提供します。 福島県男女共生センター等が実施する、復興・防災における男女共同参画を推進する事業について、広報・啓発を行います。 	市民生活部 市民生活部 市民生活部
②	防災における女性の参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 防災計画や災害対応時等において、女性や多様な背景を持つ人々の視点が十分に反映されるよう、施策・方針決定への女性の参画を推進します。 	市民生活部

「施策の方向3」

あらゆる分野に参画し責任を担うことのできる女性人材の育成

女性が社会のあらゆる分野における方針の立案・決定過程に参画するには、女性自身が意識と能力を高め主体的に活躍できるよう力量を身につけなければなりません。

そのために、女性自身の意識啓発、企業・事業所等への協力要請等を行い、女性の人材育成を支援します。また、男女共同参画への男性の理解の促進や意識の改革を図ります。

基本的な施策（1）

女性の人材育成のための広報・学習

女性の人材育成のための広報・学習活動の充実を図ります。

具体的な事業	内容	担当
① 女性の人材育成の促進	<ul style="list-style-type: none">女性や団体に対し、研修会などの提供や能力開発に関する研修会への参加を支援します。「男女共同参画週間」の啓発事業を開催し、男女共同参画に関する学習を進めます。広報紙やパンフレットで女性の権利に関する法律や制度について啓発します。女性団体の活動を支援します。	市民生活部 総務部 市民生活部 総務部 市民生活部 市民生活部

基本的な施策（2）

働く女性の職業意識と能力向上の支援（女性活躍推進法 市町村推進計画）

女性の能力向上・人材登用のため、企業・事業所に対して、女性の研修などの充実を働きかけます。

具体的な事業	内容	担当
① 女性の研修会参加支援	<ul style="list-style-type: none">事業所に対し、広報紙やパンフレット配布による普及啓発を実施します。	市民生活部

基本的な施策（3）

男女共同参画への男性の理解の促進

男女共同参画への男性の理解の促進や意識改革を図ります。

具体的な事業		内容	担当
①	経営者や管理職等の理解の促進	• 経営者や管理職等の理解の促進及びネットワークの構築支援等を通じ、経営者等が女性の活躍を応援する動きを拡大させる。	市民生活部
②	男性を対象とした意識改革の啓発	• 福島県男女共生センター等が実施する、男性を対象とした、男女共同参画に関する事業への参加を促進し、男性の意識改革を図ります。	市民生活部

【基本目標Ⅲ】

男女がともに仕事と生活の調和を図れる環境づくり

男女がともに家庭・職場・地域におけるさまざまな活動を自らの選択により実現できるような社会と環境づくり

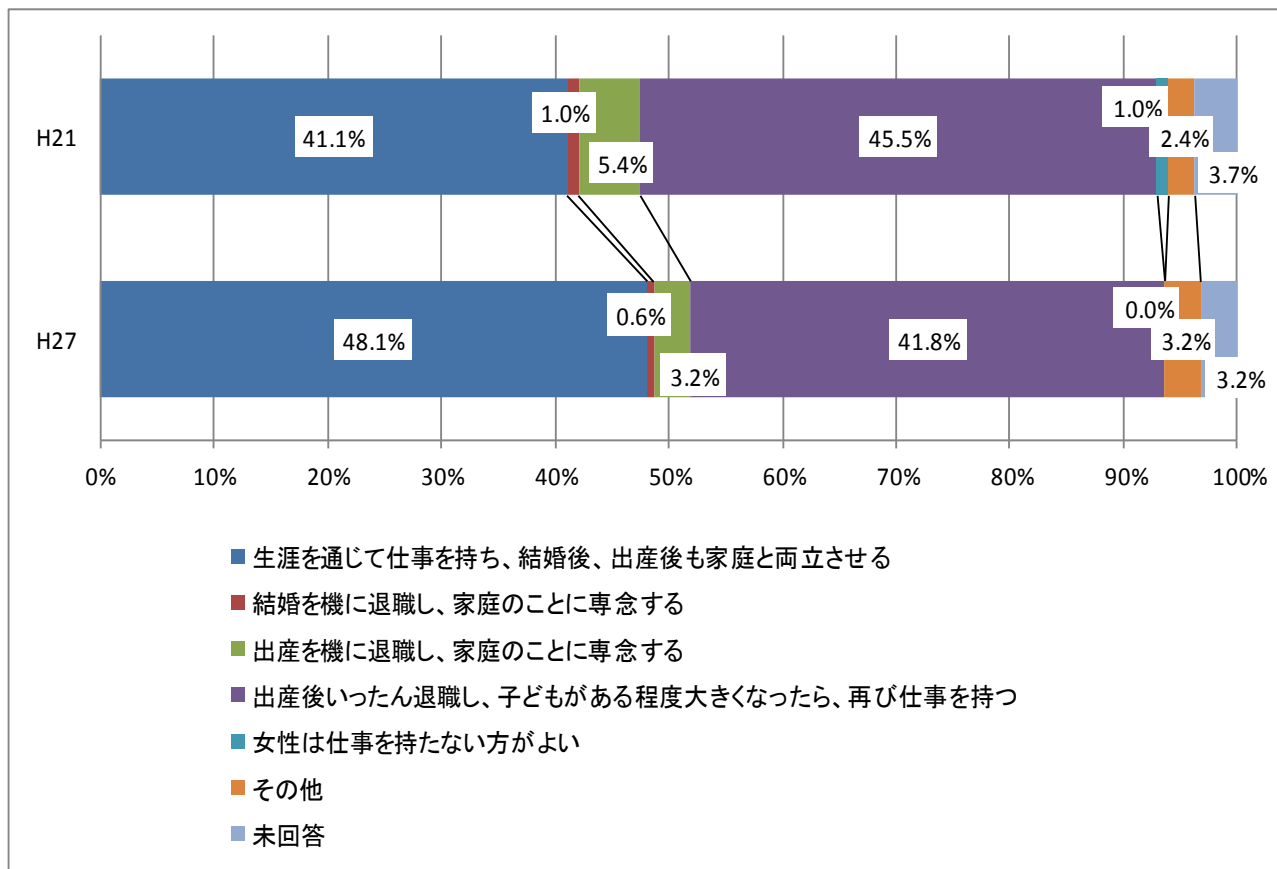
現状と課題

ライフスタイルや価値観の多様化により、仕事だけでなく家庭や趣味、地域活動などの私生活も大事にしたいという考え方が増えてきました。しかしながら、仕事と家事・子育て・介護との両立の困難さや不安定な雇用形態により、多くの方が仕事と生活のバランスがとれていない現状があります。特に、女性に対しては、「育児や介護は女性の仕事」などの性別による固定的な役割分担意識が根強く、仕事を続ける意思がありながら、出産・育児・介護の責任を大きく背負わされ、仕事を続けられないというケースが少なくありません。反面、少子高齢化の進展により、人口減少、地域経済の規模縮小、後継者不足といった様々な課題が懸念される中、女性の活躍に一層の期待が寄せられています。

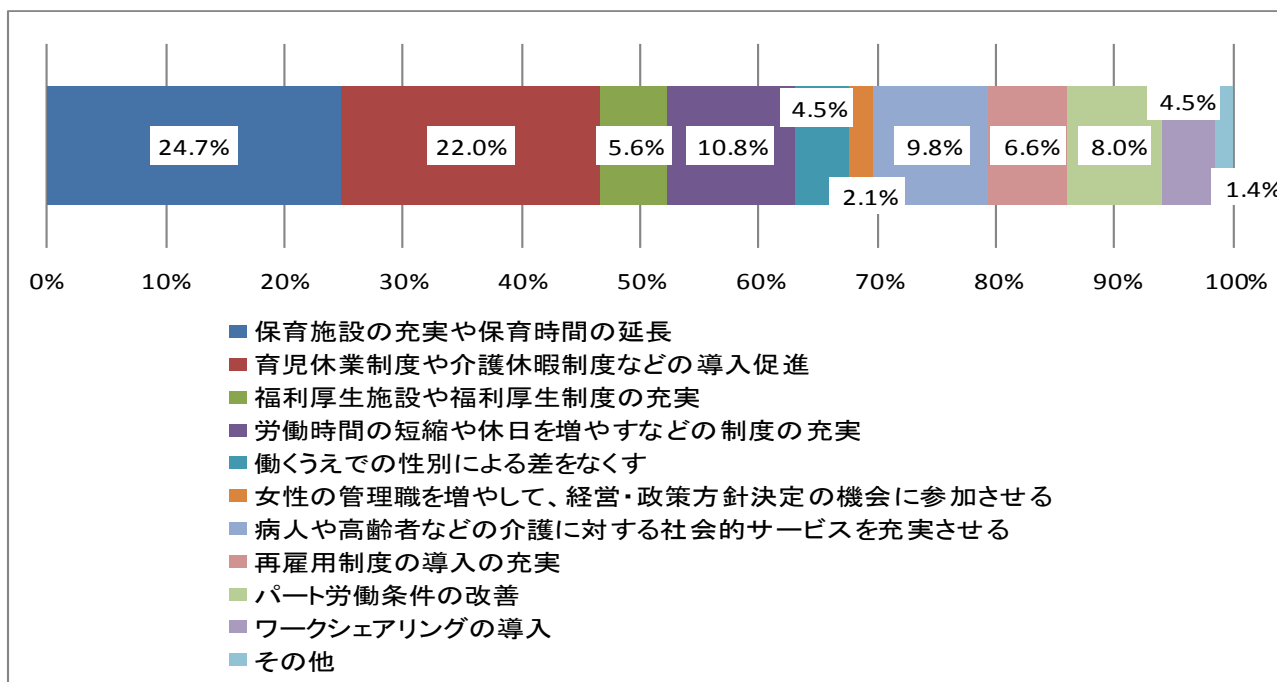
平成27年度市民アンケートでは、「女性の就労について、どれが望ましいと思うか」という問いに対し「生涯を通じて仕事を持ち、結婚後、出産後も家庭と両立させる」が前回調査（平成21年11月実施）から7.0ポイント増え、今回48.1%となりました。しかしながら、「出産後いったん退職し、子どもがある程度大きくなったら、再び仕事を持つ」が前回から3.7ポイント減ったものの、今回41.8%と依然として高い状態です。女性も生涯働き続けることが理想であるとしつつも、妊娠・出産をきっかけに退職せざるを得ない、産休・育休を取りづらいといった職場環境が現状であるということが伺えます。また、「女性が働き続けるために必要なことは何だと思えますか」という質問の回答では、「保育施設の充実や保育時間の延長」が（24.7%）、「育児休業制度や介護休暇制度などの導入促進」が（22.0%）、「病人や高齢者などの介護に対する社会的サービスを充実させる」が（9.8%）となりました。

この結果から、仕事と生活の調和を図るためには、働くための制度を充実させ柔軟な労働環境を整備するとともに、男性に対して家事、子育て、介護等に積極的に参加していくための支援をしていくということが必要であるといえます。

「女性の就労について、どれが望ましいと思いますか？」の回答
(H21 と H27 の結果比較)



「女性が働き続けるために必要なことは何だと思えますか？」 (H27 の結果)



【成果指標】

No	項目	現況値	目標値 (H34 年度)
7	保育園一時保育利用者数	6,707 人 (H29 年度)	5,333 人 (※H30 年度)
8	保育園待機児童数	0 人 (H29 年度)	0 人
9	子育て支援センター事業利用者数	16,179 人 (H28 年度)	20,755 人 (※H30 年度)
10	放課後児童クラブの利用者数	728 人 (H29 年度)	798 人 (※H30 年度)
11	介護予防事業参加者数	71 箇所 1,632 人 (H28)	139 箇所 2,522 人 (※H32)
12	介護予防教室（元気じゃ脳教室） 参加者数	89 人 (H29 年度実参加者数)	150 人
13	認知症サポーター養成者数（累計）	6,146 人 (H29.12.31 現在)	8,246 人 (H32 年度末)
14	市内のグループホームを利用している障がい者の割合	4.7% (H29 年度)	20%
15	市内の就労継続支援施設を利用している障がい者の割合	65.3% (H29 年度)	75%

※No7、9、10は「子ども・子育て支援事業計画」（H29 中間期見直し版）より抜粋

※No11は「伊達市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」（平成30年度～平成32年度）より抜粋

「施策の方向1」

安心して働き続けることのできる職場環境づくり

人々の意識や価値観の変化に伴い、仕事と生活に対する考え方も多様化してきています。全ての人々が仕事と生活の調和がとれた豊かな人生を送るためには、男女が協力し、そしてともに安心して働き続けられる環境を整備することが必要です。

そのために、企業・事業所等に対して男女の雇用や研修参加などについての均等な機会と待遇の確保を要請し、雇用の場における男女平等の実現を目指します。また、女性のライフステージに応じた多様な働き方や就労を支援するとともに、育児・介護休業法制度の普及と利用促進を図ります。

基本的な施策（1）

働く場での男女平等

雇用や職場での男女平等を推進します。

	具体的な事業	内容	担当
①	職場の男女平等の促進	<ul style="list-style-type: none">・ 広報紙やパンフレットなどで男女雇用機会均等法、労働関係法令の周知を図ります。・ 事業所に対して男女雇用機会均等法などの法令の遵守を要請します。	総務部 産業部 産業部

基本的な施策（２）

仕事と家庭のバランスの良い働き方の重要性の啓発

（女性活躍推進法 市町村推進計画）

仕事と家庭生活を両立しやすいバランスの良い就労形態について事業者などへの啓発に努めます。

具体的な事業		内容	担当
①	ワーク・ライフ・バランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて男性の働き方を見直すための啓発活動を推進し、男女がともに家庭責任を担うための学習会を開催します。 就労における、男女の均等な機会と公正な処遇の確保、女性の就業継続や再就職の支援、仕事と生活の調和を進めます。 	産業部 産業部 市民生活部

基本的な施策（３）

育児・介護休業法制度など利用の促進

育児・介護休業を取りやすい職場づくりなど、子育て・介護家庭に配慮した就労環境づくりに努めます。

具体的な事業		内容	担当
①	育児、介護休業制度の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 育児、介護休業制度などについて広報紙などで周知を図ります。 事業所に対し、男性が育児、介護休業制度を利用しやすい環境整備を行うよう要請します。 市職員が、男女がともに育児・介護のための制度が利用できるよう支援します。 	総務部 産業部 市民生活部 総務部

「施策の方向2」

仕事と家庭生活を両立するための支援

子育てや介護については、女性に負担が多くかかる傾向があります。仕事と家庭生活の両立を実現するためには、仕事と子育てまたは介護との二者択一構造を解消する必要があります。

そのために、待機児童の解消や多様な保育ニーズへの対応に取り組み、働く女性を支援するとともに、高齢者及び障がい者に対するサービスの充実等を推進し、社会全体で支える介護を目指します。

さらに、男性に対しては、これまでの働き方を見直し、家事や育児・介護、地域活動などへの参加を促進する取組を進めます。

基本的な施策（1）

育児・介護など家庭生活への男性の参画の啓発・支援

男性が育児・介護などの家庭生活に参画できる環境づくりのための情報提供や支援を図ります。

	具体的な事業	内容	担当
①	男性の家庭生活への参画促進	・男性の家事、育児、介護の重要性や体験談などについて広報紙で紹介します。 ・男性の料理教室を企画します。	市民生活部 総務部 市民生活部 教育部

基本的な施策（２）

子育て支援の充実（女性活躍推進法 市町村推進計画）

男女がともに子育てに参画できる環境づくりに努めます。

具体的な事業		内容	担当
①	子育て支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠から出産、就学までを切れ目なく支援するため、伊達市子育て世代包括支援センター「にこにこ」（伊達市版ネウボラ）において、相談支援や情報提供等、総合的に各種事業を行い、全てのこどもが健やかに成長できるよう取り組みます。 ・延長保育、一時保育を充実させます。妊娠中や出産直後の家庭で育児や家事の援助を行う事業などを充実させます。 	健康福祉部 こども部

基本的な施策（３）

介護サービスと相談体制の充実（女性活躍推進法 市町村推進計画）

男女がともに協力して介護を担うことができるよう、多様な介護サービスと相談体制の充実を図ります。

具体的な事業		内容	担当
①	介護サービスの充実	・介護施設や在宅介護サービスの充実を図ります。	健康福祉部
		・高齢者がさまざまな介護サービスを利用できるよう情報提供します。	健康福祉部
		・家族介護者が、介護知識や技術の習得ができる介護教室を開催し、高齢者や介護者が相談できる体制を整備します。	健康福祉部
②	障がい者サービスの利用促進	・障がい者がさまざまな障がい者サービスを利用できるよう情報提供します。	健康福祉部

【基本目標Ⅳ】

健康で安心して生活できる環境づくり

男女が生涯を通して健康である環境づくりと、性別や年齢・役職等の社会的な立場の差異を利用した暴力のない環境づくり

現状と課題

セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）やドメスティック・バイオレンス（DV）、ストーカー行為、性犯罪などは、重大な人権侵害です。

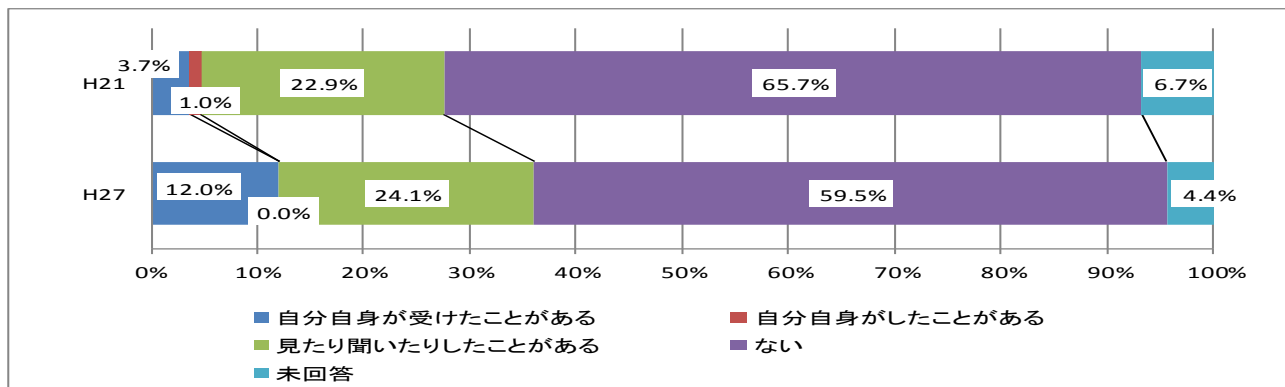
平成27年度市民アンケートでは、実際にセクハラやDVについて「受けたことがある」と回答した方は、セクハラが前回調査（平成21年11月実施）3.7%で今回12.0%、DVが前回6.7%で今回3.2%となりました。また、「見たり聞いたりしたことがある」と回答した人はセクハラが前回22.9%で今回24.1%、DVが前回18.2%で今回21.5%でした。特に、実際に「DV被害を受けたことについて、どこか（だれか）に相談したか」の結果を見てみると、友人や知人に相談した方は前回15.0%で今回25.0%、公的機関や民間機関に相談した方は前回15.0%で今回25.0%でした。一方、家族や親戚に相談した方は前回45.0%で今回12.5%、どこ（だれ）にも相談しなかった方が前回25.0%で今回37.5%となり、暴力を受けた被害者は相談することに抵抗を感じる場合が多いため、問題が潜在化していることが推測されます。支援体制の充実、相談機関等の周知がまだまだ不十分であることを物語る結果と受け取れるので、暴力の根絶、暴力を許さない環境づくりとあわせ、相談体制の充実と相談機関等の周知に関する取組について、今後一層の努力をしていく必要があります。

男女がそれぞれの身体の特徴を理解し互いに思いやるとともに、人々が多様な性を認め合うことは、男女共同参画社会の前提となるものです。

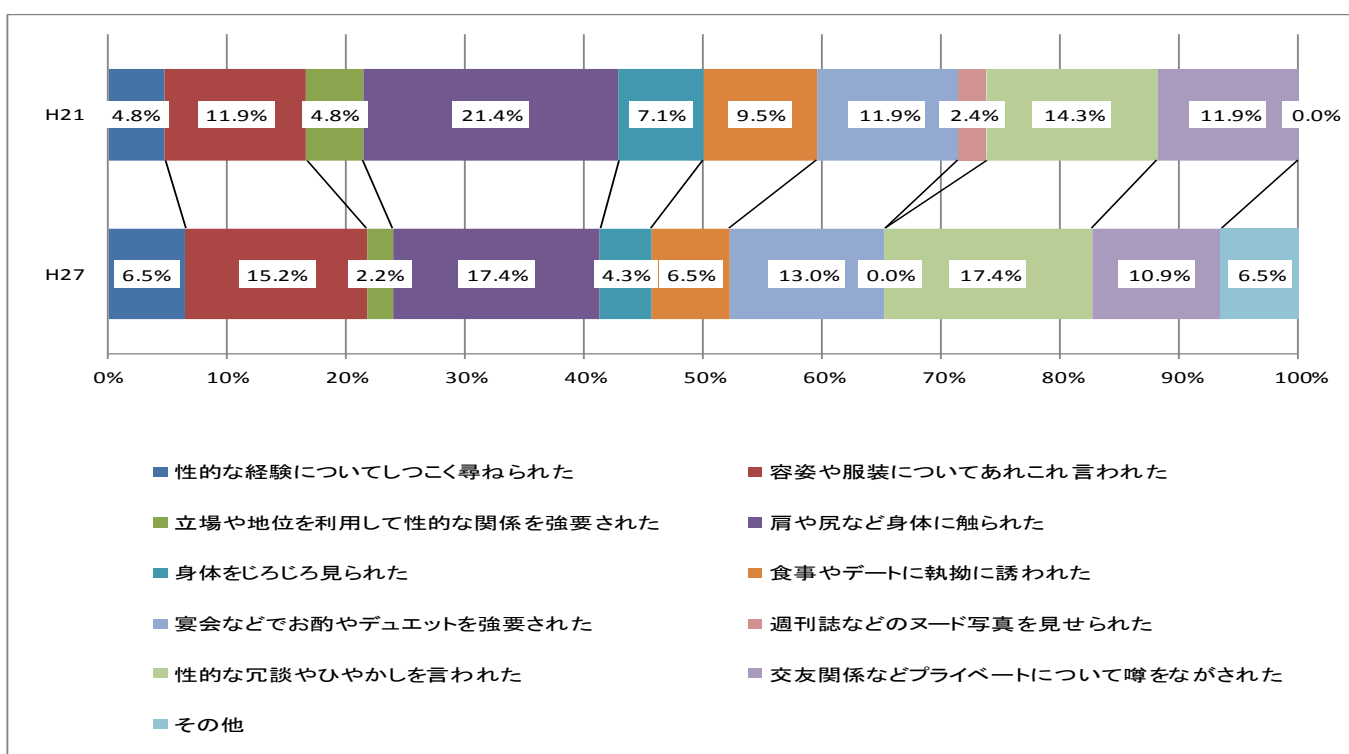
生涯にわたって、生きいきと心豊かで充実した人生を送ること、また、健康で快適な生活を送ることは、誰もが望むことです。そのためには、一人ひとりが自らの健康状態を理解し、健康の保持や増進に向けて積極的に取り組む必要があります。また、がんや心疾患等、生活習慣病を予防するための各種健康診断を実施するとともに、各ライフステージにおける健康管理の指導と相談の充実を図り、健康への意識づくりを進めていくことが大切です。

特に、女性が自分の身体のことを自分で決める権利（子どもを産む、産まない等）について、それが女性の重要な人権であるという認識が依然として不足しています。このことから、性と生殖に関する教育や健康支援を進めていくことも重要です。

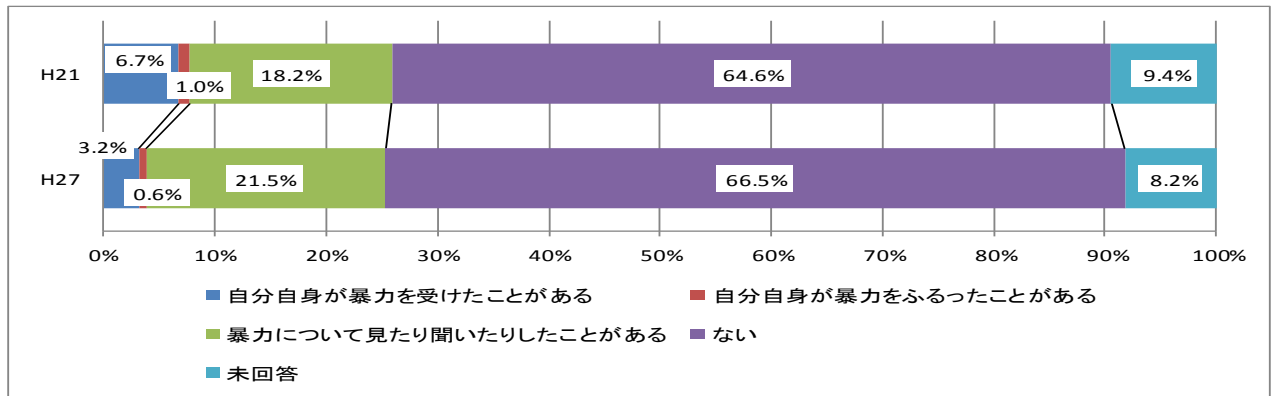
あなたの身近なところ（職場・地域・学校）にセクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）がありますか？（H21 と H27 の結果比較）



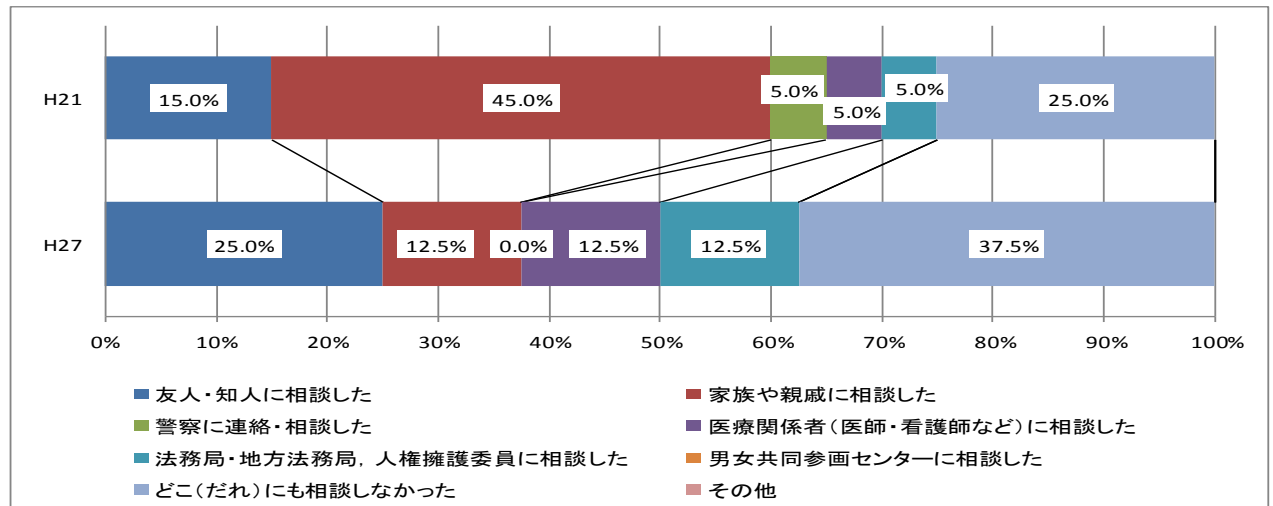
前問で「自分自身が受けたことがある」と答えられた方にお聞きします。その内容はどんなものだったか（H21 と H27 の結果比較）



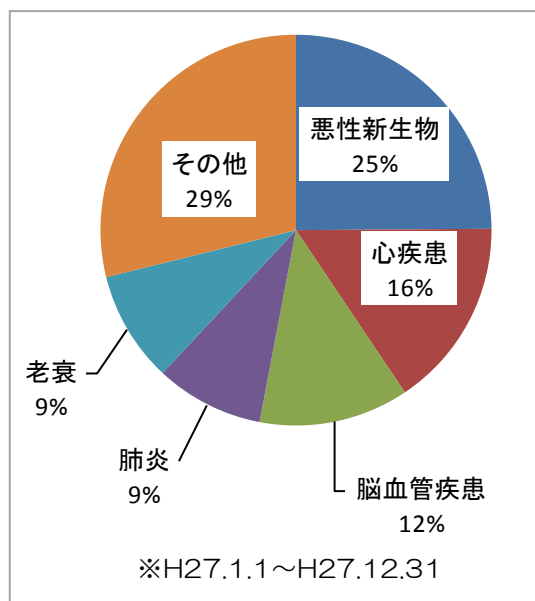
「DVについて」の回答（H21 と H27 の結果比較）



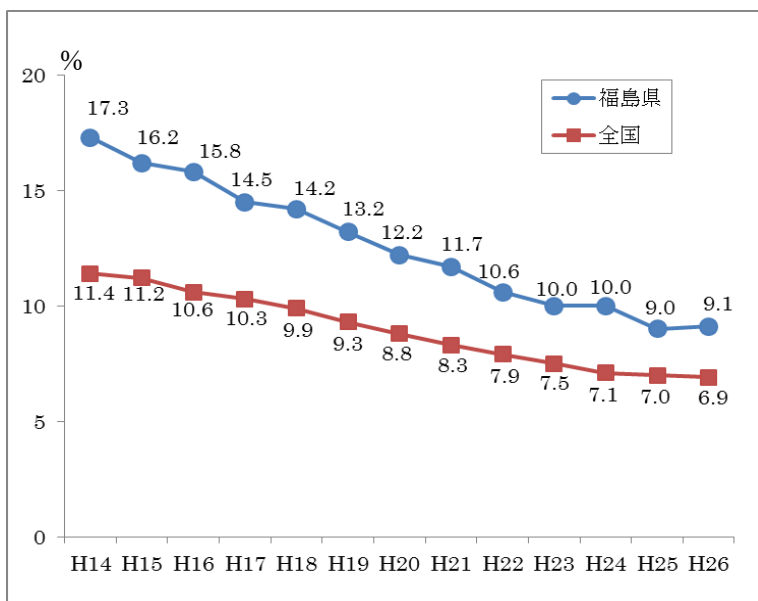
「DV被害を受けたことについて、どこか（だれか）に相談したか」（H21 と H27 の結果比較）



伊達市の主要死因別死亡者数



福島県の人工妊娠中絶率の推移



(左) 資料：平成 27 年人口動態統計（確定数）の概況<<福島県>>

(右) 資料：衛生行政報告例（厚生労働省）

【成果指標】

No	項目	現況値	目標値 (H34 年度)
16	特定健診受診率	46.5% (H28 年度法定報告値)	55% (H35 年度)
17	集会所で元気づくり体操を実施した数	91 箇所 (H30.3.5 現在)	135 箇所
18	妊婦健康診査	92.1% (H28 年度)	100%

「施策の方向1」

あらゆる暴力の根絶

セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）、ドメスティック・バイオレンス（DV）、ストーカー行為、性暴力等は、固定的な役割分担や経済的な格差、社会的な立場の差異等に起因する構造的な問題です。あらゆる暴力を予防し、根絶するために、様々な機会を通して、啓発活動を実施します。

また、暴力を受けた被害者は相談することに抵抗を感じる場合が多く、問題が潜在化する傾向にあるため、相談制度の広報周知に努めるとともに、相談機能の充実を図り、関係機関と連携し、迅速な保護及び支援に取り組みます。

基本的な施策（1）

性別や年齢・役職等の社会的な立場の差異を利用した暴力根絶についての広報・啓発

セクハラやDV等の暴力は社会問題であり、人権を侵害する重大な問題であるとの認識を広め、あらゆる暴力を許さない環境づくりのための啓発に努めます。

具体的な事業	内容	担当
① 暴力根絶の啓発	・暴力を許さない社会環境づくり、性別や年齢・役職等の社会的な立場の差異を利用した暴力（セクハラ、DV、ストーカー行為等）についての根絶のための啓発に努めます。	市民生活部

基本的な施策（2）

相談体制の充実

暴力を許さない社会づくりに向けた情報の提供と、被害者のための相談充実や関係機関との連携・協力体制の整備を図ります。

具体的な事業	内容	担当
① 相談体制の充実	・DV、セクハラ、虐待などの被害や悩みについての相談体制を整備します。	市民生活部 健康福祉部 こども部

「施策の方向2」

生涯にわたる健康の支援

全ての人々が、自分の健康は自分で守るという自己管理意識を高めるため、健康教室、各種検診、健康相談等を通して病気の予防及び早期発見を推進するとともに、健康的な食生活や運動の習慣を確立し、生涯を通じた健康づくりを支援します。

性と生殖に関する正しい知識の習得や、発達段階に応じた適切な性教育の実施及び充実を図ります。特に女性に対しては、妊娠・出産・更年期など各ライフステージに合った支援を行います。

基本的な施策（1）

生涯を通じた健康管理、保持増進のための広報・教育・支援・相談

生涯を通じた健康管理、保持増進のため、健康に関する情報の提供、健康教室などによる支援と相談体制の整備を図ります。

具体的な事業		内容	担当
①	健康診断の実施	<ul style="list-style-type: none">各種健康診断を実施し、健康への意識づくりと実践を図るための教室などを開催します。女性特有の乳がん、子宮頸がん、男性特有の前立腺がんの診断の重要性、および女性に多い骨粗鬆症の予防の重要性について啓発します。	健康福祉部 健康福祉部
②	指導と相談	<ul style="list-style-type: none">ライフステージに合った健康管理の指導と相談の充実を図ります。	健康福祉部
③	健康づくり	<ul style="list-style-type: none">心身の健康推進に向けて、男女がスポーツに親しむことができる環境整備を行います。薬物乱用、喫煙、飲酒による健康被害について正確な情報を提供します。	健康福祉部 健康福祉部

基本的な施策（2）

妊娠・出産に関する支援

女性の妊娠・出産期に関する健康支援体制の整備を図ります。

具体的な事業		内容	担当
①	性に関する教育・情報提供	<ul style="list-style-type: none">・性に関する正しい理解と知識を得るための情報収集と情報提供を行います。・学校教育の中で、発達段階に応じて性に関する教育を行います。	健康福祉部 教育部 健康福祉部 教育部
②	妊娠・出産に関する支援	<ul style="list-style-type: none">・伊達市子育て世代包括支援センター「にこにこ」（伊達市版ネウボラ）において、妊娠・出産・育児に関する相談・支援を行います。また、不妊・避妊・更年期障害など、女性の健康に関する相談や情報提供もを行います。	健康福祉部